

平成19年3月期 中間決算説明資料

平成18年12月

ミナトエレクトロニクス株式会社



会社のプロフィール

- 商 号 ミナトエレクトロニクス株式会社
- 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地
- 代 表 者 代表取締役社長 遠藤 窮
- 設 立 昭和31年12月17日
- 事 業 内 容
 1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売
 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売
 3. その他附帯する業務

- 資 本 金 1,245,708千円(平成18年9月30日現在)
- 従 業 員 連結92名(平成18年9月30日現在)
- 役 員
 - 取締役会長 板津弘典
 - 取締役社長 遠藤 窮
(代表取締役)
 - 常務取締役 須永牧夫
 - 取 締 役 伊藤達昭
 - 取 締 役 遠藤直行
 - 取 締 役 熊田恒雄
 - 常勤監査役 古瀬 助
 - 監 査 役 加藤 勇
 - 監 査 役 國重慎二

- 関 連 会 社
 - タスクネット株式会社
 - 高崎アトム工業株式会社

中間期営業の概況

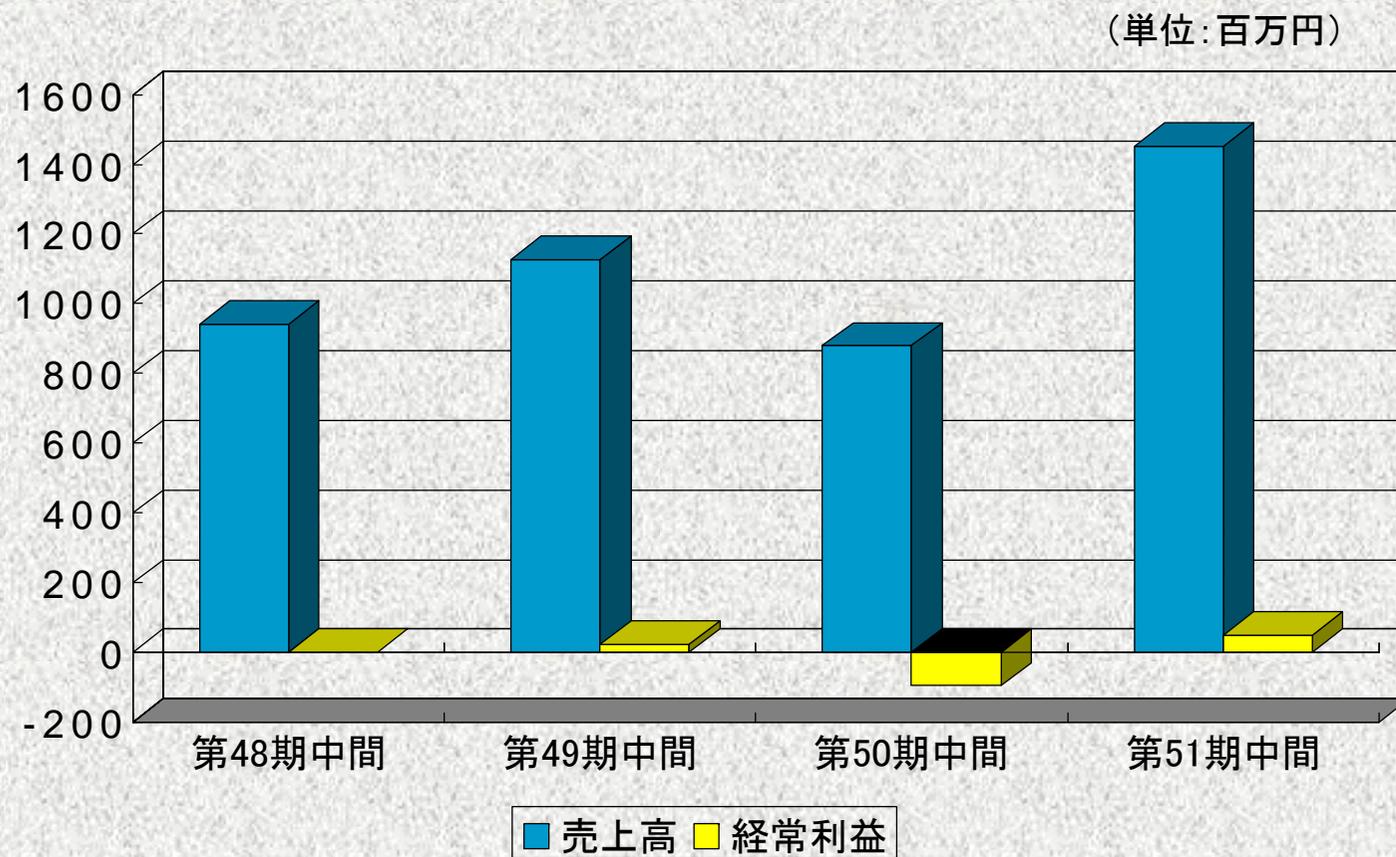
当社グループにおきましては、主力でありますデバイスプログラムの売上はオートハンドラ初の輸出が成約、実績を作ることが出来ました。前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの売上にとどまりました。

しかしながら、FPD画質検査装置の納品が前倒しとなり当中間連結会計期間内に売上が全て計上できたこと、ならびに、タッチデータも金融端末機器向け小型タッチパネルが好調で前年同期を上回る出荷ができたことに加え、比較的に単価の高い大型PDP(プラズマ ディスプレイ パネル)対応のタッチパネルが大きく出荷を伸ばし、大幅な売上増加となりました。これらの結果、グループ全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ大幅な増収となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,451百万円と前年同期比べ571百万円(64.9%)の増収、営業利益は69百万円と前年同期と比べ128百万円の増益、経常利益は50百万円と前年同期と比べ147百万円の増益、中間純利益は37百万円と前年同期と比べ134百万円の大幅な増益となりました。



連結売上高、経常利益推移



連結ハイライト(主な連結経営指標等)

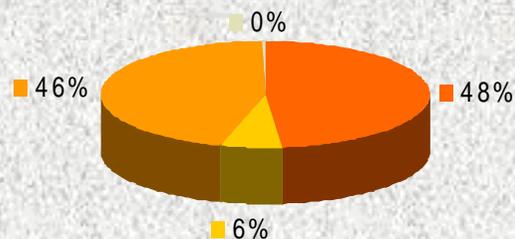
回次		第50期中間	第51期中間	増減額
中間年月		平成17年9月	平成18年9月	
売上高	(千円)	880,102	1,451,382	571,279
経常利益	(千円)	△96,351	50,764	147,115
当期純利益	(千円)	△96,794	37,509	134,303
純資産額	(千円)	1,525,041	1,358,428	△166,613
1株当たり純資産額	(円)	110.92	98.81	△12.11
1株当たり当期純利益	(円)	△8.73	2.73	11.46
自己資本比率	(%)	42.8	38.5	△4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,511	7,923	△7,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△30,950	△60,525	△29,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	655,648	8,320	△647,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	(千円)	880,648	633,702	△246,946

株式の状況(平成18年9月末現在)

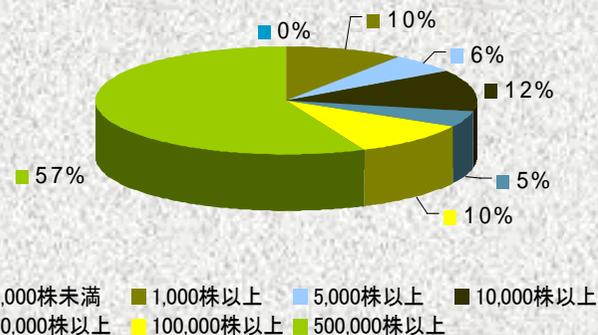
- 会社が発行する株式の総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 13,751,152株
- 株主数 1,174名
- 大株主の状況

大株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,050	7.63
遠藤 直行	564	4.10
遠藤 澄江	350	2.54
株式会社みずほ銀行	297	2.15
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	184	1.33

所有者別分布状況



所有者株式数別分布状況



■ 個人・その他 ■ 金融機関・証券会社 ■ その他の国内法人 ■ 外国法人等

■ 1,000株未満 ■ 1,000株以上 ■ 5,000株以上 ■ 10,000株以上
 ■ 50,000株以上 ■ 100,000株以上 ■ 500,000株以上

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第50期中間	第51期中間	増減額		第50期中間	第51期中間	増減額
流動資産	2,291,011	2,147,492	△143,518	流動負債	925,411	896,445	△28,966
現金及び預金	927,665	725,309	△202,356	支払手形及び買掛金	437,325	651,529	214,203
受取手形及び売掛金	561,359	775,792	214,432	短期借入金	352,464	73,024	△279,440
たな卸資産	757,167	627,898	△129,268	一年以内償還予定の社債	40,000	60,000	20,000
その他	44,978	19,695	△25,283	未払法人税等	5,898	6,419	520
貸倒引当金	△160	△1,203	△1,042	賞与引当金	36,313	36,975	661
固定資産	1,274,904	1,376,478	101,573	製品保証引当金	8,000	9,000	1,000
有形固定資産	1,130,601	1,182,325	51,723	その他	45,409	59,497	14,088
建物及び構築物	266,722	283,987	17,265	固定負債	1,115,462	1,269,097	153,634
機械装置及び運搬具	16,934	19,815	2,881	社債	630,000	770,000	140,000
土地	805,788	805,788	-	長期借入金	315,576	315,802	226
その他	41,157	72,734	31,576	退職給付引当金	29,156	37,696	8,539
無形固定資産	4,519	5,014	495	繰延税金負債	15,523	20,392	4,868
投資その他の資産	139,783	189,138	49,354	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206	-
投資有価証券	102,544	151,742	49,197	負債合計	2,040,874	2,165,542	124,668
長期貸付金	5,125	1,775	△3,350	資本金	1,245,708	1,245,708	-
破産更生債権等	-	52,214	52,214	資本剰余金	464,586	1,277	△463,309
その他	32,948	29,027	△3,921	利益剰余金	△260,135	45,056	305,192
貸倒引当金	△833	△45,620	△44,786	土地再評価差額金	52,473	52,473	-
				その他有価証券評価差額金	22,711	14,350	△8,361
				自己株式	△302	△437	△135
				資本合計	1,525,041	1,358,428	△166,613
資産合計	3,565,916	3,523,971	△41,944	負債、少数、資本合計	3,565,916	3,523,971	△41,944

連結損益計算書

(単位:千円)

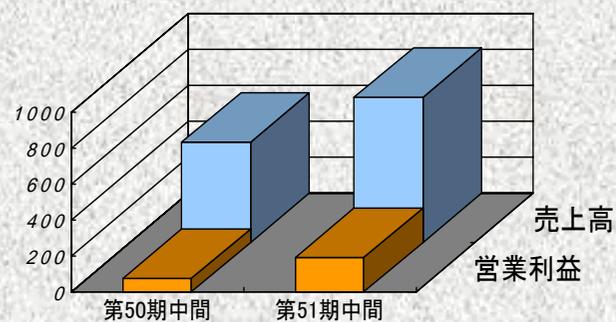
	第50期中間	第51期中間	増減額
売上高	880,102	1,451,382	571,279
売上原価	633,658	1,075,550	441,891
売上総利益	246,443	375,832	129,388
販売費及び一般管理費	305,461	306,080	619
営業利益	△59,017	69,751	128,769
営業外収益	4,812	6,857	2,045
営業外費用	42,146	25,844	△16,301
経常利益	△96,351	50,764	147,115
特別利益	2,690	—	△2,690
特別損失	—	10,100	10,100
税金等調整前中間純利益	△93,661	40,664	134,325
法人税,住民税及び事業税	3,133	3,155	22
中間純利益	△96,794	37,509	134,303

連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

(単位:千円)

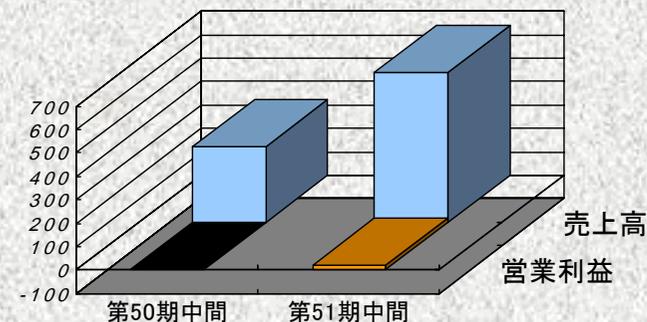
	第50期中間	第51期中間	増減額
売上高	880,102	1,451,382	571,279
計測関連事業	556,755	809,646	252,891
システム関連事業	323,346	641,735	318,389
営業利益	66,723	211,288	144,565
計測関連事業	68,886	191,455	122,569
システム関連事業	△2,163	19,833	21,996

計測関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

システム関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

■計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品はコストパフォーマンスに優れた「Model 1950」はじめ他のプログラマ本体の売上也順調に推移し、またオートハンドラも初の輸出売上がありましたが、プログラマ付属品のアダプタ類の売上が伸び悩みました結果、前年同期比ではほぼ横ばいの売上となりました。FPD画質検査装置は当初上半期後半から下半期にかけて納入を予定しておりましたが計画が前倒しとなり上期に全て納入が完了いたしましたことから大幅な売上げとなりました。これらの結果、当部門の売上高は809百万円(前年同期比45.4%増)と大幅な増収となりました。



新デバイスプログラマ
M1950

■システム関連事業部門

本部門は、タッチデータ製品が金融端末向け小型タッチパネルおよび大型PDP画面用タッチパネルともに売上げを大きく伸ばしました。特に小型タッチパネルは東アジア向け輸出が好調に推移したとともに、国内向けも計画を大幅に上回る売上げができました。または大型PDP画面用タッチパネルも複数の大手電気メーカー向け出荷が大きく伸びたことから売上は前年同期比でほぼ倍増いたしました。ドライブシミュレータ製品は来年度に道路交通法の改正施行が予定されておりますことから、買い控え空気が強くこの上半期の売上げは不振となり計画を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は641百万円(前年同期比98.5%増)と大幅な増収となりました。



大型PDP対応
タッチパネル

通期連結業績見通し(平成19年3月期見込み)

通期の見通しにつきましては、様々な不確定要因がありますが、デバイスプログラマについては新製品の「Model 1950」が引き続き販売を伸ばすものと見込んでおります。またFPD画質検査装置などのテストシステム製品の売上はメーカーの設備投資動向に強く影響されますが、前年度を上回る売上が確保できるものと見込んでおります。上期に好調に売上を伸ばしましたタッチデータは、引き続き複数の大手電気メーカーへの出荷が下期も続くものと思われ通期の売上は前年度に比べ大幅な増加となるものと見込んでおります。

なお、上期不振でしたドライブシミュレータの下期売上予定には来年度施行予定の道路交通法の改正をにらんだ需要増を見込んでおります。

当連結会計年度につきましては、前述のとおり売上高は当初の計画を上回る増収が見込まれますが、他方、製品価格、納期、サービス等に対する要求が今後一段と厳しくなるものと予想されることから経常利益、当期純利益ともにほぼ当初計画を若干上回る程度にとどまるものと見込まれます。

